

議案第6号

令和元年度行田市公共下水道事業会計補正予算（第2回）

（総則）

第1条 令和元年度行田市公共下水道事業会計補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和元年度行田市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「不足する額611,033千円、損益勘定留保資金425,331千円」を「不足する額608,705千円、損益勘定留保資金423,003千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 資本的収入	740,644千円	4,658千円	745,302千円
第5項 固定資産売却代金	0千円	4,658千円	4,658千円

	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 資本的支出	1,351,677千円	2,330千円	1,354,007千円
第5項 国庫（県）補助金返還金	0千円	2,330千円	2,330千円

令和2年2月17日提出

行田市長 石 井 直 彦

補正予算に関する説明書

令和元年度 行田市公共下水道事業会計補正予算実施計画

(1) 資本的収入及び支出

収			入		(単位：千円)
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			740,644	4,658	745,302
	5	固定資産売却代金	0	4,658	4,658
		1 固定資産売却代金	0	4,658	4,658

支			出		(単位：千円)
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,351,677	2,330	1,354,007
	5	国庫（県）補助金返還金	0	2,330	2,330
		1 国庫補助金返還金	0	2,330	2,330

令和元年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	99,767,931
	固定資産減価償却費	1,031,897,845
	引当金の増減額（△は減少）	
	・貸倒引当金	3,700,000
	・賞与引当金	4,122,000
	・法定福利費引当金	793,000
	長期前受金戻入額	△ 602,519,356
	受取利息及び受取配当金（△は増加）	△ 1,000
	支払利息	202,768,000
	固定資産の売却損益（△は益）	13,002,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,041,712
	未払金の増減額（△は減少）	△ 231,204,424
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	518,284,284
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 202,768,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	315,517,284
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 374,436,000
	有形固定資産の売却による収入	4,235,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 64,231,000
	国庫補助金等による収入	86,605,000
	国庫補助金等の返還による支出	△ 2,118,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	308,519,000
	貸付による支出	△ 1,500,000
	貸付償還による収入	1,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,726,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	327,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 878,512,374
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 551,112,374
	資金増減額	△ 277,321,090
	資金期首残高	430,089,412
	資金期末残高	152,768,322

令和元年度 行田市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
(イ) 土 地		767,117,361		
(ロ) 建 物	399,904,359			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△56,998,849</u>	342,905,510		
(ハ) 構 築 物	21,651,165,600			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△735,646,327</u>	20,915,519,273		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,003,375,053			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△172,700,408</u>	830,674,645		
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,063,495			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△239,083</u>	824,412		
(ヘ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,420			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△67,689</u>	82,731		
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			22,857,123,932	
(2)無形固定資産				
(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,667,190,368</u>	1,667,190,368	
(3)投資その他の資産				
(イ) 出 捐 金		835,000		
(ロ) 長 期 貸 付 金		<u>1,610,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,445,000</u>	
固 定 資 産 合 計				24,526,759,300
2. 流動資産				
(1)現金預金				
(イ) 現 金 預 金		<u>152,768,322</u>	152,768,322	
(2)未収金				
(イ) 営 業 未 収 金		82,184,275		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		0		
(ハ) そ の 他 未 収 金		580,590		
未 収 金 貸 倒 引 当 金		<u>△3,700,000</u>	79,064,865	
(3)短期貸付金		<u>1,040,000</u>	1,040,000	
流 動 資 産 合 計			<u>232,873,187</u>	
資 産 合 計				<u>24,759,632,487</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

9,261,739,113 9,261,739,113

固定負債合計

9,261,739,113

4. 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に充てる
(イ) ための企業債

900,058,532 900,058,532

(2) 未払金

(イ) 営業未払金

95,179,000

(ロ) 営業外未払金

5,708,000

(ハ) その他未払金

4,500,000 105,387,000

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金

4,122,000

(ロ) 法定福利費引当金

793,000 4,915,000

流動負債合計

1,010,360,532

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,054,217,630

長期前受金収益化累計額

△602,519,356

繰延収益合計

8,451,698,274

負債合計

18,723,797,919

資本の部

6. 資本金

5,168,949,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

231,460,239

(ロ) 他会計負担金

337,607,122

(ハ) 国庫補助金

198,050,000 767,117,361

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

99,767,931 99,767,931

剰余金合計

866,885,292

資本合計

6,035,834,568

負債資本合計

24,759,632,487

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

(2) 無形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

(3) リース資産

- ・該当なし

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,363,787千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産帳簿価格については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和元年度 行田市公共下水道事業会計補正予算説明書

(1) 資本的收入及び支出

収

款	項	目	節	既決予定額	
1	資本的收入			740,644	
	5	固定資産売却代金		0	
		1	固定資産売却代金	0	
			1	固定資産売却代金	0

支

款	項	目	節	既決予定額	
1	資本の支出			1,351,677	
	5	国庫（県）補助金返還金		0	
		1	国庫補助金返還金	0	
			1	国庫補助金返還金	0

入

(単位：千円)

補正予定額	計	備 考
4,658	745,302	
4,658	4,658	
4,658	4,658	
4,658	4,658	

出

(単位：千円)

補正予定額	計	備 考
2,330	1,354,007	
2,330	2,330	
2,330	2,330	
2,330	2,330	